

Ⅲ 平成 29 年度下水道事業会計予算概要

1 業務の予定量

(1) 下水処理計画

区 分	平成 29 年度 当初予算	平成 28 年度 当初予算	増△減	伸 率
処 理 面 積	ha 5,853	ha 5,852	ha 1	% 0.0
年間総処理水量	m ³ 68,898,000	m ³ 67,630,000	m ³ 1,268,000	1.9
雨水処理水量	16,323,000	15,048,000	1,275,000	8.5
汚水処理水量 A	52,575,000	52,582,000	△7,000	0.0
年間総有収水量 B	41,482,000	41,487,000	△5,000	0.0
有 収 率 B/A	% 78.9	% 78.9	% 0.0	0.0
一日平均処理水量	m ³ 188,800	m ³ 185,300	m ³ 3,500	1.9
水 洗 化 率	% 96.3	% 96.3	% 0.0	0.0

(2) 有収水量の推移

用 途	平成24年度実績		平成25年度実績			平成26年度実績		
	水 量	構成比	水 量	構成比	伸率	水 量	構成比	伸率
年間汚水処理水量A	57,996	—	55,212	—	△ 4.8	55,102	—	△ 0.2
年間総有収水量B	44,466	100.0	43,920	100.0	△ 1.2	43,121	100.0	△ 1.8
一 般 用	43,988	98.9	43,461	98.9	△ 1.2	42,685	99.0	△ 1.8
家事営業用	40,522	91.1	40,087	91.3	△ 1.1	39,417	91.4	△ 1.7
公 共 用	2,808	6.3	2,693	6.1	△ 4.1	2,656	6.2	△ 1.4
工 業 用	653	1.5	673	1.5	3.1	598	1.4	△ 11.1
米 軍 用	2	0.0	4	0.0	100.0	2	0.0	△ 50.0
工 事 用	3	0.0	4	0.0	33.3	12	0.0	200.0
浴 場 用	121	0.3	117	0.3	△ 3.3	117	0.3	0.0
し 尿 投 入 分	357	0.8	342	0.8	△ 4.2	319	0.7	△ 6.7
有 収 率 B/A	76.7	—	79.5	—	—	78.3	—	—

(注) 有収水量のうち家事営業用には、減免負担金分を含む。

(単位 千m³)

平成27年度実績			平成28年度当初予算			平成29年度当初予算			
水 量	構成比	伸率	水 量	構成比	伸率	水 量	構成比	増△減	伸率
	%	%		%	%		%		%
55,552	—	0.8	52,582	—	△ 5.3	52,575	—	△ 7	0.0
42,826	100.0	△ 0.7	41,487	100.0	△ 3.1	41,482	100.0	△ 5	0.0
42,392	99.0	△ 0.7	41,062	99.0	△ 3.1	41,080	99.0	18	0.0
39,145	91.4	△ 0.7	37,981	91.6	△ 3.0	37,890	91.3	△ 91	△ 0.2
2,655	6.2	0.0	2,557	6.2	△ 3.7	2,644	6.4	87	3.4
585	1.4	△ 2.2	510	1.2	△ 12.8	540	1.3	30	5.9
2	0.0	0.0	2	0.0	0.0	2	0.0	0	0.0
5	0.0	△ 58.3	12	0.0	140.0	4	0.0	△ 8	△ 66.7
112	0.3	△ 4.3	111	0.3	△ 0.9	96	0.2	△ 15	△ 13.5
322	0.7	0.9	314	0.7	△ 2.5	306	0.8	△ 8	△ 2.5
% 77.1	—	—	% 78.9	—	—	% 78.9	—	0.0	—

(3) 主要な建設改良事業

事業名	事業費	対前年度(当初比)		事業内容	
		増△減	伸率		
管渠建設事業	千円 2,172,451	千円 798,218	% 58.1	公衆衛生の向上と公共用水域の水質の保全及び浸水の防除を図るため、公共下水道管を整備する。また、経年化した管渠の更生を図る。 ・整備延長 0.3km ・整備面積 0.9ha	
ポンプ場建設事業	1,200,816	△286,179	△19.2	処理区域からの汚水の中継し、浄化センター等へ送るため、既存施設の機能強化及び経年化施設の改善を図る。 ・津久井ポンプ場電気設備更新工事 ・久里浜第1ポンプ場自家発電設備更新工事ほか	
終末処理場建設事業	1,917,575	8,990	0.5	公共用水域の水質改善に寄与するため、既存施設の機能強化及び経年化施設の改善を図る。 ・下町浄化センター監視制御設備工事 ・西浄化センター水処理棟電気設備更新工事ほか	
その他の建設改良	186,042	17,281	10.2	・器具備品の固定資産購入ほか	
計	5,476,884	538,310	10.9		
財源内訳	企業債	2,851,200	356,300	14.3	
	負担金及び分担金	82,985	△24,701	△22.9	
	補助金	2,357,000	231,700	10.9	
	自己資金	185,699	△24,989	△11.9	

2 予算の総括

(1) 下水道事業会計予算

区 分	平成 29 年度 当初予算	平成 28 年度 当初予算	増△減	伸 率
下水道事業収益	千円 16,062,880	千円 16,855,945	千円 △793,065	% △4.7
下水道事業費用 A	15,334,028	15,771,458	△437,430	△2.8
資 本 的 収 入	9,555,849	6,848,080	2,707,769	39.5
資 本 的 支 出 B	13,703,972	11,963,542	1,740,430	14.5
予 算 規 模 A+B	29,038,000	27,735,000	1,303,000	4.7

(2) 財政収支の推移

(単位 千円)

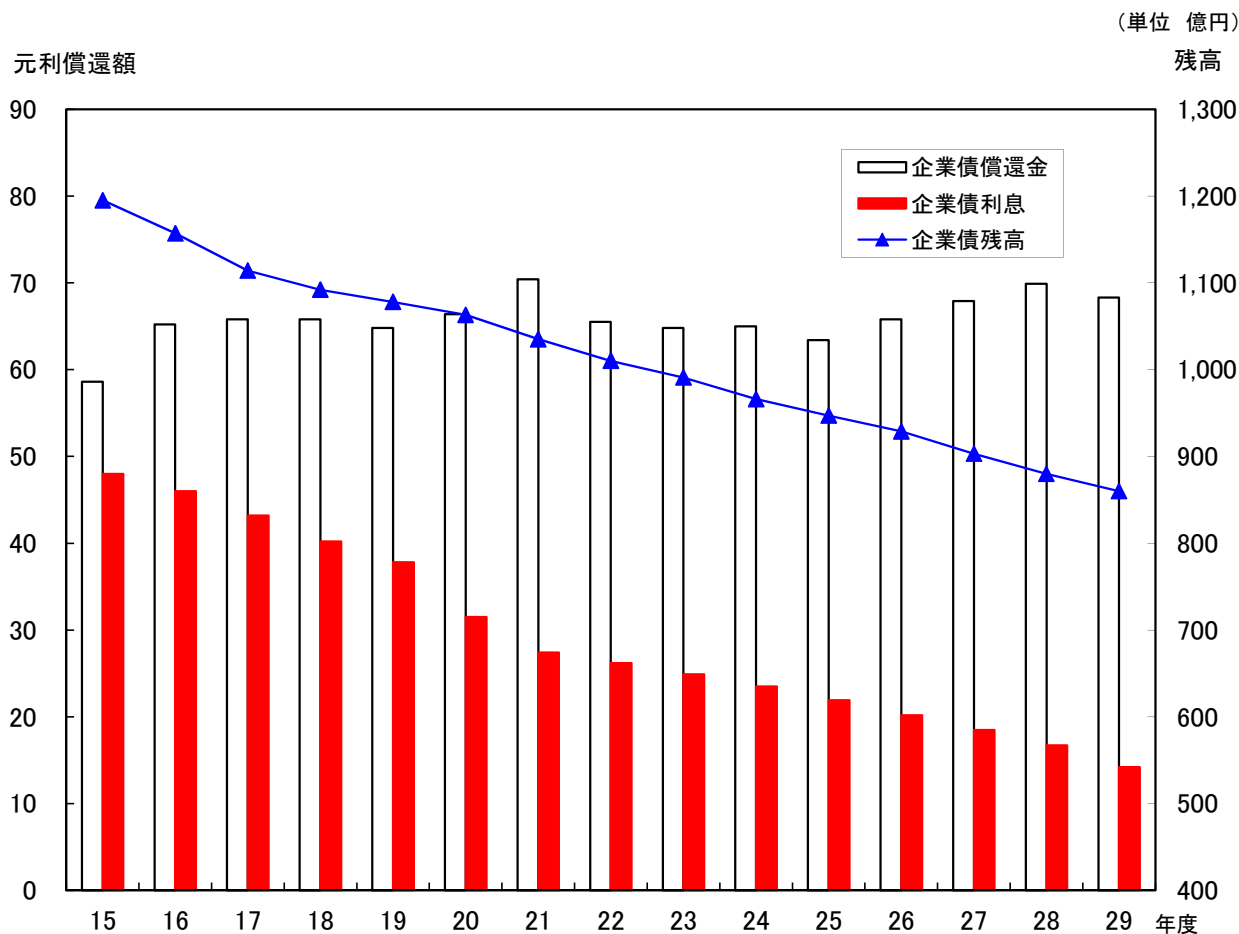
年 度 科 目	平成27年度 決 算	平成28年度 補正予算A	平成29年度 当初予算B	増△減 B - A	伸 率 (%)
収 益 的 収 入	16,998,351	16,855,945	16,062,880	△793,065	△4.7
下水道使用料	7,748,270	7,513,208	7,499,258	△13,950	△0.2
一般会計負担金、補助金 (うち平準化債元金償還に対する繰入額)	4,134,262 (933,393)	4,165,748 (882,127)	2,957,873 (0)	△1,207,875 (△882,127)	△29.0 皆減
長期前受金戻入 (うち平準化債元金償還に対する繰入額)	4,934,178 (0)	4,955,634 (0)	5,484,749 (533,049)	529,115 (533,049)	10.7 皆増
そ の 他	181,641	221,355	121,000	△100,355	△45.3
収 益 的 支 出	15,288,620	15,771,458	15,334,028	△437,430	△2.8
人 件 費	708,630	871,195	831,065	△40,130	△4.6
動力費及び薬品費	486,235	838,855	713,320	△125,535	△15.0
修繕費	768,094	913,129	892,958	△20,171	△2.2
委託料	2,088,681	2,002,052	2,009,825	7,773	0.4
その他維持管理費	673,830	720,837	675,480	△45,357	△6.3
減価償却費等	8,717,632	8,755,923	8,786,902	30,979	0.4
支払利息及び企業債取扱諸費	1,845,518	1,669,467	1,424,478	△244,989	△14.7
収益的収支過不足額	1,709,731	1,084,487	728,852	△355,635	—
当年度純利益(△損失) 〔平準化債元金償還に対する繰入額 及び長期前受金戻入を除く。〕	1,566,856 (633,463)	900,434 (18,307)	542,790 (9,741)	△357,644 (△8,566)	— (—)
資 本 的 収 入	5,963,137	6,866,930	9,555,849	2,688,919	39.2
企 業 債 (うち借換企業債) (うち資本費平準化債)	4,240,900 (0) (2,120,000)	4,669,600 (0) (2,120,000)	6,151,900 (1,400,700) (1,900,000)	1,482,300 (1,400,700) (△220,000)	31.7 皆増 (△10.4)
国庫補助金	1,602,100	2,089,450	2,357,000	267,550	12.8
一般会計負担金、補助金 (うち平準化債元金償還に対する繰入額)	96,419 (0)	98,585 (0)	1,036,524 (963,964)	937,939 (963,964)	951.4 皆増
受益者負担金その他	23,718	9,295	10,425	1,130	12.2
資 本 的 支 出	10,827,972	12,190,842	13,703,972	1,513,130	12.4
建設改良費 (うち人件費)	3,862,279 (308,303)	5,165,874 (325,850)	5,476,884 (311,335)	311,010 (△14,515)	6.0 (△4.5)
企業債償還金 (うち借換に係る償還金)	6,791,407 (0)	6,990,682 (0)	8,227,088 (1,400,700)	1,236,406 (1,400,700)	17.7 皆増
他会計借入金償還金	174,286	34,286	0	△34,286	皆減
資本的収支過不足額	△4,864,835	△5,323,912	△4,148,123	1,175,789	—
当年度資金過不足額	△3,155,104	△4,239,425	△3,419,271	820,154	—
損益勘定留保資金	3,787,060	3,924,179	3,399,954	△524,225	—
差引当年度資金過不足額	631,956	△315,246	△19,317	295,929	—
累 積 資 金 額	946,287	1,578,243	1,262,997	△315,246	△20.0
資 金 残 額	1,578,243	1,262,997	1,243,680	△19,317	△1.5

(注) ・下水道使用料は、減免負担金及びし尿投入料を含む。

・平成28年度補正予算は、平成27年度からの繰越分を含む額である。

(企業債 256,600千円、国庫補助金 166,100千円、建設改良費 631,200千円)

3 企業債元利償還の推移



(単位 百万円)

区分 年度	企業債残高		借入額	償 還 額					
				企業債償還金		企業債利息		計	
	増減率(%)	増減率(%)		増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)			
15	119,519	—	2,919	5,859	—	4,810	—	10,669	—
16	115,733	△ 3.2	2,729	6,515	11.2	4,602	△ 4.3	11,117	4.2
17	111,419	△ 3.7	2,265	6,579	1.0	4,320	△ 6.1	10,899	△ 2.0
18	109,151	△ 2.0	4,315	6,583	0.1	4,020	△ 6.9	10,603	△ 2.7
19	107,848	△ 1.2	5,174	6,477	△ 1.6	3,784	△ 5.9	10,261	△ 3.2
20	106,309	△ 1.4	5,098	6,637	2.5	3,154	△ 16.6	9,791	△ 4.6
21	103,483	△ 2.7	4,212	7,038	6.0	2,740	△ 13.1	9,778	△ 0.1
22	100,975	△ 2.4	4,045	6,553	△ 6.9	2,621	△ 4.3	9,174	△ 6.2
23	99,107	△ 1.8	4,612	6,480	△ 1.1	2,486	△ 5.2	8,966	△ 2.3
24	96,624	△ 2.5	4,017	6,500	0.3	2,348	△ 5.6	8,848	△ 1.3
25	94,690	△ 2.0	4,401	6,335	△ 2.5	2,188	△ 6.8	8,523	△ 3.7
26	92,899	△ 1.9	4,794	6,585	3.9	2,023	△ 7.5	8,608	1.0
27	90,349	△ 2.7	4,241	6,791	3.1	1,845	△ 8.8	8,636	0.3
28	88,027	△ 2.6	4,669	6,991	2.9	1,666	△ 9.7	8,657	0.2
29	85,952	△ 2.4	4,751	6,826	△ 2.4	1,422	△ 14.6	8,248	△ 4.7
ピーク金額	124,027	(12年度)	9,883	7,038	(21年度)	5,628	(9年度)	11,117	(16年度)
ピーク比較	△38,075	△ 30.7	△5,132	△212	△ 3.0	△4,206	△ 74.7	△2,869	△ 25.8

- ・ 予定債に係る利子計算の基礎となる利率は、平成28年9月時の財政融資資金及び地方公共団体金融機構の利率に基づき算出した。
- ・ 平成28年度の借入額は、前年度からの繰越額(257百万円)を含む。
- ・ 借入額及び償還額は、資本費平準化債を含み、借換企業債を除く。
- ・ 借入額のピークは平成8年度である。

4 引当金（固定負債）残高の推移

退職給付引当金

旧会計制度 (単位 千円)

項目 年度	予算現額 (a)	取崩額 (b)	実支出額 (c)	積立額 (d)=(a)+(b)-(c)	年度末残高 前年度末-(b)+(d)
平成25年度	180,000	0	79,226	100,774	416,470

新会計制度 (単位 千円)

項目 年度	期首残高 (a)	実支出額 (b)	戻入額 (c)	積立額 (d)	期末残高 (a)-(b)-(c)+(d)
平成26年度	416,470	49,773	4,443	269,999	632,253
平成27年度	632,253	47,465	9,727	0	575,061
平成28年度(予算)	575,061	48,420	0	113,706	640,347
平成29年度(予算)	640,347	33,460	0	87,849	694,736

※平成25年度までの積立対象は、退職給与金予算の年度末執行残額である。

※平成26年度からの積立対象は、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額である。

なお、雨水に係る経費として一般会計が負担する金額を除く。

※平成26年度の積立額は、新会計制度の適用による一括計上額である。

※平成26年度以降の実支出額は、雨水に係る退職手当支給額を除く。